

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社オプトホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部本部長 (氏名) 足立 知彦 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	22,773	9.0	1,007	△7.8	873	△25.9	515	△22.7
29年12月期第1四半期	20,886	12.6	1,093	23.0	1,178	44.2	666	269.3

（注）包括利益 30年12月期第1四半期 425百万円（△35.5%） 29年12月期第1四半期 659百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA ※1		EBIT ※2	
	円	銭	円	銭	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	22.79		22.60		1,258	△21.5	893	△24.8
29年12月期第1四半期	27.56		27.38		1,604	37.7	1,187	104.0

（注）※1 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※2 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

（参考）平成29年12月期第1四半期の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前年連結経営成績から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		EBITDA		EBIT	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	22,773	18.9	1,007	△2.2	873	△21.8	515	△19.1	1,258	△17.9	893	△20.4
29年12月期第1四半期	19,158	-	1,030	-	1,117	-	637	-	1,532	-	1,121	-

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	46,807		18,922		32.6	
29年12月期	46,127		18,813		33.0	

（参考）自己資本 30年12月期第1四半期 15,268百万円 29年12月期 15,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年12月期	-	0.00	-	12.00	12.00
30年12月期	-				
30年12月期（予想）		0.00	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、平成29年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	91,000	10.2	2,100	△5.6	1,500	△21.9	600	△40.7	26.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）

- ・ EBITDA 平成30年12月期予想：3,500百万円
- ・ EBIT 平成30年12月期予想：1,600百万円

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	23,817,700株	29年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	1,200,139株	29年12月期	1,200,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	22,617,601株	29年12月期1Q	24,189,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

- 1. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋長期前払費用償却費＋非資金損益
- 2. EBIT＝税金等調整前四半期純利益＋支払利息－受取利息

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年2月に「NEW STAGE 2020」と題した新中期経営計画(2018年から2020年までの3年間)を発表し、売上高成長16%~18%(年率)、EBITDA成長18%~20%(年率)を目標に掲げ、中長期的企業価値を最大化するためグループ連携とグループ最適を推進し、キャッシュフローの最大化を図ることを戦略としております。

また、内部留保をデジタル関連投資に振り向けて、EPSを継続成長させることにより、ROE10%超とすることを目標とするとともに、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、あらゆる「デジタルシフト」を支援することを当社グループの使命と位置付けております。

主な成長戦略は、1,500名を超えるデジタル人材、国内外における数千社の販売網、そしてデジタル領域における投資・サービスのノウハウをはじめとしたグループ資産を積極的に活用することにより、「デジタルシフト」を牽引することにあります。テレビ離れ、チラシ広告離れによる「広告/プロモーションのデジタルシフト」、ビッグデータやIoT、人工知能、ロボット等に対応する「業務/人材のデジタルシフト」、多くの企業が社内でデジタル化を推進する「ビジネスプロセス/ビジネスモデルのデジタルシフト」など、ビジネスにおけるあらゆる分野の「デジタルシフト」を当社グループが牽引してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、22,773百万円(前年同期間比9.0%増)、営業利益1,007百万円(前年同期間比7.8%減)、経常利益873百万円(前年同期間比25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益515百万円(前年同期間比22.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は27.6%と前第1四半期連結累計期間における37.0%と比較し、9.4pts.改善しておりますが、これは主に長期未収入金に関わる一時差異の影響によるものとなっております。

なお、前第1四半期連結累計期間の売上高の約8.3%を占める株式会社クラシファイドを2017年12月に売却しておりますが、連結業績への影響が大きいことから、前第1四半期の連結業績から株式会社クラシファイドの業績を除外すると、売上高は前年同期間比18.9%増、営業利益は前年同期間比2.2%減、経常利益は前年同期間比21.8%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比19.1%減となります。

また、2018年12月期より報告セグメントをこれまでの「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」の3セグメントから「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントへ変更し、かつ各セグメントにおけるセグメント情報の開示を下記のとおり拡大いたします。

なお、新セグメントの事業別の売上高、セグメント損益については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<セグメント/開示区分変更>

新セグメント名	旧セグメント名	主な事業内容	開示項目
マーケティング事業	マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティング インターネット広告代理事業 ソリューション開発/提供 人材/IT支援 	売上高、営業利益、EBIT(※1)、EBITDA(※2)
シナジー投資事業	投資育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーキャピタル投資 ファンド運用 AI事業 	売上高、営業利益、EBIT(※1)、EBITDA(※2) AUM(※3)、公正価値評価(※4)
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外インターネット広告代理事業 中国越境EC事業 	売上高、営業利益、EBIT(※1)、EBITDA(※2)

※1: EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2: EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3: AUM=営業投資有価証券・子会社株式・関連会社株式・投資有価証券の帳簿価額の合計(2017年連結会計年度より開示)

※4: 取引の知識がある自発的な当事者が独立第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額(2018年第2四半期より開示予定)

前第1四半期連結累計期間において、2017年12月に売却した株式会社クラシファイド(セグメント:マーケティング事業)の業績を連結から除外した前年同期比では、

- 1) 売上高は、マーケティング事業における大手領域、地方・中小向け領域ともに既存顧客の安定化と新規受注増加により3,077百万円増、シナジー投資事業では中国越境EC事業が好調に推移したこと等により531百万円増となり、前年同期間比18.9%増となりました。
- 2) 売上総利益は、マーケティング事業が大手領域、地方・中小向け領域ともに好調に推移し441百万円増、シナジー投資事業でも中国越境EC事業の好調等により138百万円増となり、前年同期間比14.3%増となりました。
- 3) EBITDAは、マーケティング事業にて人件費や外注費等が増加したものの売上総利益増により216百万円増、シナジー投資事業が子会社の販売管理費増加や新規連結子会社増加の影響により19百万円減、本社管理コストが管理体制強化のための人員増加等により116百万円増、デリバティブ評価益の減少207百万円等により470百万円減となり、前年同期間比17.9%減となりました。
- 4) 一株当たり四半期純利益では、22.79円となり前年同期間比13.5%減となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前年同四半期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

<マーケティング事業>

前第1四半期連結累計期間において、2017年12月に売却した株式会社クラシファイド(セグメント:マーケティング事業)の業績を連結から除外したマーケティング事業の前年同期比では、

- 1) 売上高は、大手領域において大手広告主のテレビ、新聞等のマスメディアからインターネットへのシフトによる新規受注が好調に推移し1,960百万円増、地方・中小領域においては、地方の「デジタルシフト」需要を捉え新規受注が好調に推移し、1,281百万円増となりました。その結果、前年同期間比16.9%増となりました。
- 2) EBITDAは、大手領域では新規顧客受注が好調で153百万円増、地方・中小領域では販売好調で売上増加により62百万円増となった結果、前年同期間比14.9%増となりました。
- 3) EBITは、前年同期間比10.9%増となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるマーケティング事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客を開拓。
- ・業種別では流通・小売業の「デジタルシフト」支援に特化したオムニチャネルイノベーションセンターによる営業活動を展開。位置情報を活用した新サービスも評価され、新規獲得が進展。
- ・企業全体のデジタルシフトニーズにともない広告のデジタル化にとどまらず、マーケティング戦略やCRM戦略の立案、システムの導入、リサーチ、分析、運用といったデジタルマーケティング全体のコンサルティングを一気通貫で対応。
- ・IBM Geography Excellence Awards 2018にて「Top New Go-to-Market Partner Award」を受賞。
- ・地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルアウト株式会社(証券コード6553)を中心として、国内21拠点で営業活動を実施し、新規顧客を開拓。

<シナジー投資事業>

シナジー投資事業の売上高は、1,546百万円(前年同期間比52.4%増)となりました。前第1四半期連結累計期間との主な比較におきましては、金融投資は保有株式の一部売却等により104百万円増、新規事業において中国越境EC事業が好調で269百万円増、海外の連結子会社売上増加により170百万円増となりました。

EBITDAは、39百万円(前年同期間比33.3%減)となりました。前第1四半期連結累計期間との主な比較におきましては、金融投資では保有株式の一部売却等により137百万円増、中国越境EC事業で26百万円増、新規事業開発ではAI事業本格稼働により22百万円減、海外子会社の販売管理費増加、新規連結会社増加により159百万円減となりました。EBITは、△40百万円となりました。当第1四半期連結会計期末のAUMは約96億円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるシナジー投資事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・2018年4月に新会社「株式会社SIGNATE」設立。データ分析コンテスト・プラットフォームでのコンペティションによるアルゴリズム開発に加え、企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人材に特化したIT高度人材紹介サービス等に着手。
- ・ベンチャーキャピタル投資は、オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合にて、インフルエンサーマーケティング事業及び非大卒者向け就職支援サービス事業を行う株式会社VAZへの出資54百万円。
- ・既存投資先であるラクスル株式会社の上場承認、2018年5月31日に東証マザーズに上場予定。
- ・中国越境EC事業につきましては、順調に取扱高が増加。

また、中期経営計画の実現にあたり当社では人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用を強化するとともにデジタル marketer 育成機関「OPT HR Development Center」を設立し、人材育成を強化しております。なお、業績連動インセンティブである譲渡制限付株式報酬制度及び従業員持株会制度の導入、グループ本社機能統合のための共通システム導入を予定しており、2018年下期以降に成長投資を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて680百万円増加し、46,807百万円となりました。

流動資産は37,717百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,433百万円増加いたしました。これは主に、自社株価予約取引の終了等によりその他流動資産が581百万円減少したものの、敷金及び保証金の返還等により現金及び預金が721百万円、マーケティング事業の取引高増加等に伴い受取手形及び売掛金が1,248百万円増加したことによるものであります。

固定資産は9,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて753百万円減少しております。これは主に、マーケティング事業におけるソリューション開発等によりその他無形固定資産が52百万円増加したものの、のれん償却によりのれんが83百万円、自社株価予約取引の終了等により敷金及び保証金が732百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、27,885百万円となりました。

流動負債は22,967百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,002百万円増加しております。これは主に、従業員への賞与の支給により賞与引当金が313百万円減少したものの、マーケティング事業の取引高増加に伴い支払手形及び買掛金が1,367百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,917百万円となり、前連結会計年度に比べて432百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が442百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、18,922百万円となりました。

これは、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が515百万円増加、剰余金の配当に伴い利益剰余金が271百万円減少、連結範囲の変更に伴い資本剰余金が42百万円増加に加えて利益剰余金が83百万円減少、支配継続子会社に対する持分変動に伴い資本剰余金が53百万円増加、為替の変動により為替換算調整勘定が203百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末(15,417百万円)に比べて742百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には16,159百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は486百万円(前年同期は613百万円の増加)となりました。

これは主に、取引増加により売上債権が1,406百万円増加したこと、従業員への賞与支払により賞与引当金が313百万円減少したこと及び、法人税等の支払が398百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益を886百万円、減価償却費を200百万円計上したこと及び、取引増加により仕入債務が1,409百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は878百万円(前年同期は1,185百万円の減少)となりました。

これは主に、アドテクノロジーを中心としたソリューション開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出が251百万円、米国の投資ファンドへの出資等、投資有価証券の取得による支出が153百万円発生したものの、敷金及び保証金の回収による収入が761百万円発生したこと及び、自社株価予約取引に係るデリバティブ決済による収入が524百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は565百万円(前年同期は2,867百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が255百万円、長期借入金の返済による支出が305百万円発生したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期連結業績予想につきましては、平成30年2月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,753,327	16,475,316
受取手形及び売掛金	12,888,753	14,136,771
営業投資有価証券	5,597,559	5,744,916
たな卸資産	121,051	201,860
繰延税金資産	509,631	325,259
その他	1,478,588	896,593
貸倒引当金	△64,597	△62,840
流動資産合計	36,284,315	37,717,876
固定資産		
有形固定資産	464,352	444,262
無形固定資産		
のれん	1,013,891	930,443
その他	2,222,152	2,274,718
無形固定資産合計	3,236,044	3,205,161
投資その他の資産		
子会社株式	579,479	541,719
関連会社株式	953,506	886,026
投資有価証券	2,516,572	2,489,140
敷金及び保証金	1,593,798	860,983
その他	567,633	746,753
貸倒引当金	△67,861	△84,066
投資その他の資産合計	6,143,129	5,440,557
固定資産合計	9,843,526	9,089,981
資産合計	46,127,842	46,807,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,951,798	12,319,147
短期借入金	49,200	33,000
1年内返済予定の長期借入金	6,483,531	6,620,508
未払法人税等	432,899	287,646
賞与引当金	568,617	255,207
その他	3,478,991	3,452,306
流動負債合計	21,965,038	22,967,816
固定負債		
長期借入金	4,992,297	4,549,832
退職給付に係る負債	161,448	178,519
繰延税金負債	73,887	67,403
資産除去債務	116,888	117,184
その他	5,122	4,387
固定負債合計	5,349,644	4,917,327
負債合計	27,314,683	27,885,143

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,835,926	7,835,926
資本剰余金	3,567,434	3,663,959
利益剰余金	4,214,070	4,374,374
自己株式	△912,886	△912,995
株主資本合計	14,704,545	14,961,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,389	△5,234
為替換算調整勘定	515,583	312,431
その他の包括利益累計額合計	514,193	307,197
新株予約権	1,244	1,240
非支配株主持分	3,593,175	3,653,011
純資産合計	18,813,159	18,922,714
負債純資産合計	46,127,842	46,807,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,886,781	22,773,105
売上原価	16,530,213	18,132,340
売上総利益	4,356,567	4,640,765
販売費及び一般管理費	3,262,805	3,632,790
営業利益	1,093,762	1,007,974
営業外収益		
受取利息	2,496	1,552
受取配当金	—	115
投資事業組合運用益	19,388	—
デリバティブ評価益	263,700	56,525
その他	13,707	16,226
営業外収益合計	299,293	74,419
営業外費用		
支払利息	9,899	8,802
為替差損	—	77,842
投資事業組合運用損	—	52,139
持分法による投資損失	154,262	51,980
その他	50,190	17,687
営業外費用合計	214,353	208,452
経常利益	1,178,702	873,941
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,277
新株予約権戻入益	2,389	—
その他	1	—
特別利益合計	2,390	12,277
特別損失		
固定資産除却損	1,030	0
その他	—	17
特別損失合計	1,030	17
税金等調整前四半期純利益	1,180,063	886,201
法人税等	436,363	244,969
四半期純利益	743,699	641,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,932	125,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,766	515,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	743,699	641,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,186	△10,258
為替換算調整勘定	△81,272	△190,305
持分法適用会社に対する持分相当額	6,204	△15,608
その他の包括利益合計	△84,254	△216,172
四半期包括利益	659,444	425,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,785	308,255
非支配株主に係る四半期包括利益	75,658	116,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,180,063	886,201
減価償却費	176,961	200,632
のれん償却額	81,716	83,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,699	15,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161,206	△313,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,850	26,480
受取利息及び受取配当金	△2,496	△1,668
支払利息	9,899	8,802
持分法による投資損益(△は益)	154,262	51,980
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,388	52,139
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,277
デリバティブ評価損益(△は益)	△263,700	△56,525
固定資産除却損	1,030	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,361,142	△1,406,135
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	11,807	△156,626
仕入債務の増減額(△は減少)	2,144,602	1,409,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	400,652	△74,759
その他	235,891	179,146
小計	1,530,104	892,378
利息及び配当金の受取額	2,145	1,212
利息の支払額	△10,921	△8,031
法人税等の支払額	△908,024	△398,945
法人税等の還付額	—	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,304	486,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,769	△5,249
無形固定資産の取得による支出	△298,947	△245,788
投資有価証券の取得による支出	△222,880	△153,573
投資有価証券の売却による収入	—	58,576
投資有価証券の払戻による収入	141,614	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,049	—
デリバティブ決済による収入	—	524,678
敷金及び保証金の差入による支出	△3,735,765	△6,403
敷金及び保証金の回収による収入	3,006,523	761,635
貸付けによる支出	△82,370	△15,287
貸付金の回収による収入	25,447	7,867
その他	△4,343	△48,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,440	878,203

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△16,200
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△596,393	△305,488
株式の発行による収入	301,599	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	50,632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,344	△15,158
自己株式の取得による支出	△2,868,273	△109
配当金の支払額	△391,337	△255,123
非支配株主への配当金の支払額	△46,391	△23,256
その他	—	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867,141	△565,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,874	△118,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,511,152	680,348
現金及び現金同等物の期首残高	18,234,074	15,417,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	61,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,722,922	16,159,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,897,853	988,927	20,886,781	—	20,886,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,657	25,725	36,382	△36,382	—
計	19,908,511	1,014,652	20,923,164	△36,382	20,886,781
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	1,341,187	△118,015	1,223,172	△35,706	1,187,466
EBITDA (注) 3	1,531,769	59,108	1,590,878	13,463	1,604,341
支払利息-受取利息					7,403
税金等調整前四半期純利益					1,180,063
法人税等合計					436,363
法人税、住民税及び事業税					347,040
法人税等調整額					89,323
非支配株主に帰属する四半期純利益					76,932
親会社株主に帰属する四半期純利益					666,766

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,706千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト△274,923千円、自社株価予約取引に係るデリバティブ評価益263,700千円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

4. 平成29年12月期第1四半期の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,166,938	991,129	19,158,067	—	19,158,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,657	23,523	34,180	△34,180	—
計	18,177,595	1,014,652	19,192,248	△34,180	19,158,067
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	1,275,613	△118,015	1,157,598	△35,706	1,121,891
EBITDA (注) 3	1,459,895	59,108	1,519,004	13,463	1,532,467
支払利息-受取利息					7,387
税金等調整前四半期純利益					1,114,503
法人税等合計					414,433
法人税、住民税及び事業税					328,021
法人税等調整額					86,412
非支配株主に帰属する四半期純利益					62,844
親会社株主に帰属する四半期純利益					637,225

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,249,495	1,523,609	22,773,105	—	22,773,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,574	22,725	28,299	△28,299	—
計	21,255,070	1,546,334	22,801,405	△28,299	22,773,105
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	1,415,241	△40,396	1,374,844	△481,509	893,335
EBITDA (注) 3	1,676,799	39,410	1,716,209	△457,452	1,258,756
支払利息-受取利息					7,133
税金等調整前四半期純利益					886,201
法人税等合計					244,969
法人税、住民税及び事業税					263,136
法人税等調整額					△18,167
非支配株主に帰属する四半期純利益					125,872
親会社株主に帰属する四半期純利益					515,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△481,509千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト△409,770千円、自社株価予約取引に係るデリバティブ評価益56,525千円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「マーケティング事業」、「投資育成事業」、「海外事業」の3事業区分としておりましたが、平成30年1月から平成32年12月を対象とした新中期経営計画「THE LEADER in DIGITAL SHIFT: NEW STAGE 2020」を策定し、経営資源の配分及び業績評価について見直しを実施したことに伴い、報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より、「マーケティング事業」と「シナジー投資事業」の2事業区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。